

今後の少子化対策の検討に向けて  
参考資料

2023年 1 月24日

十倉 雅和

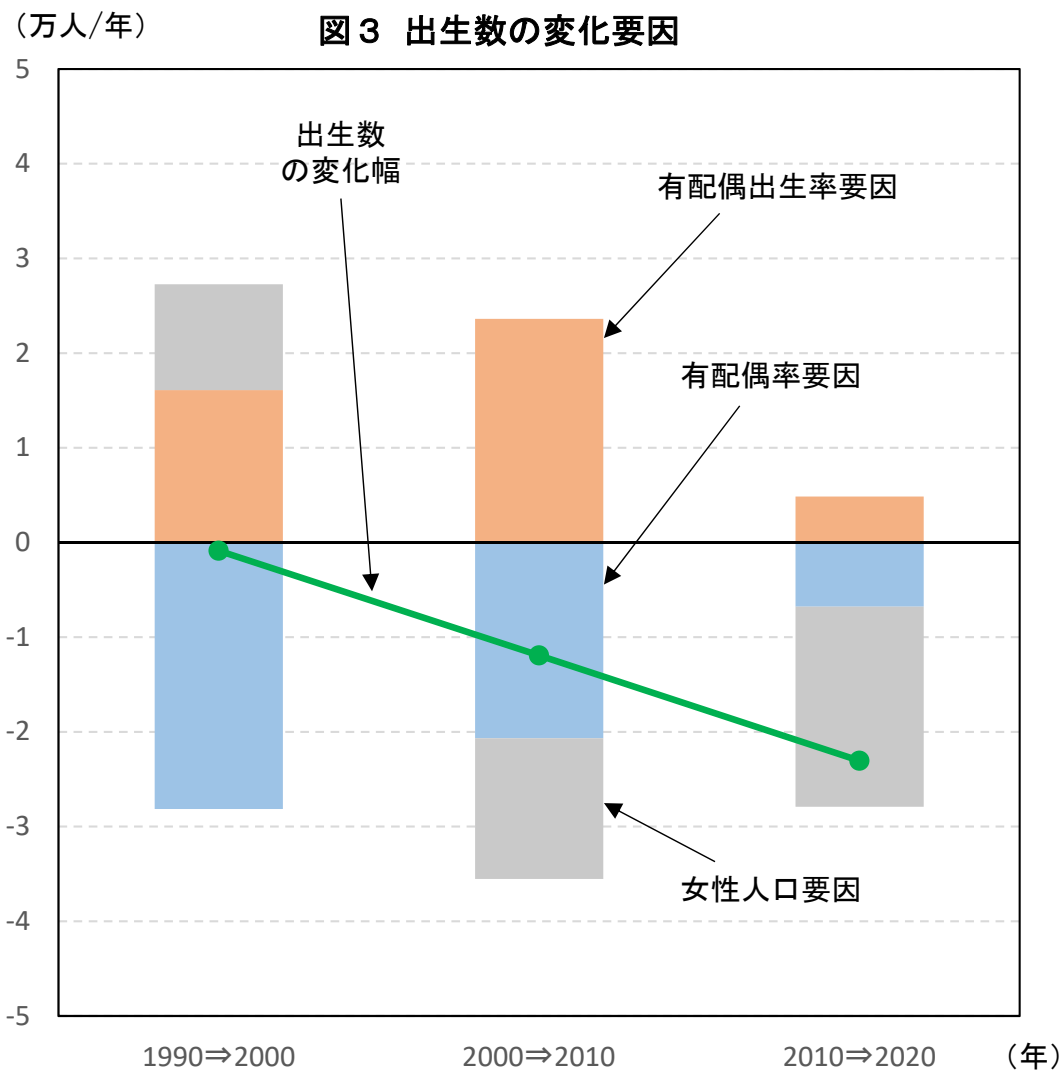
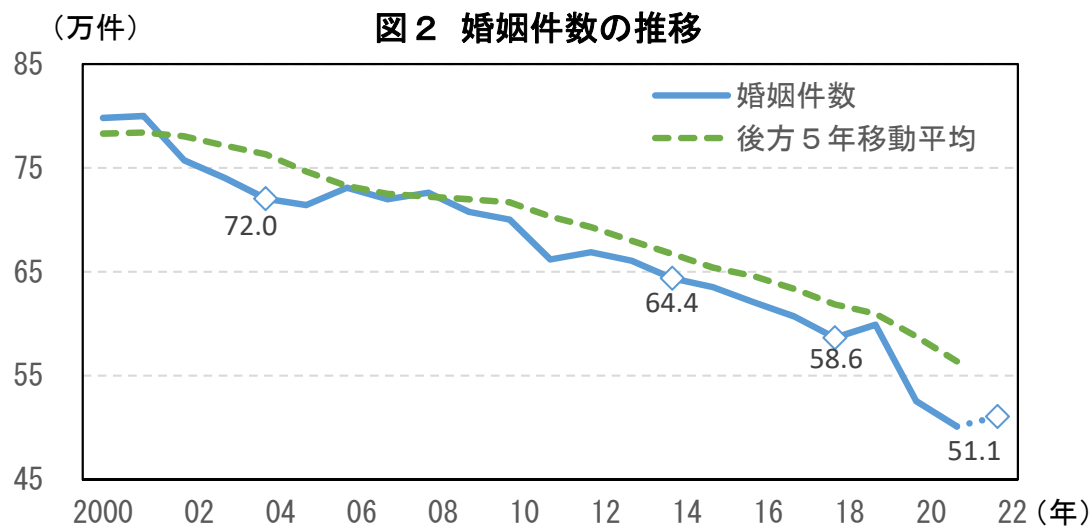
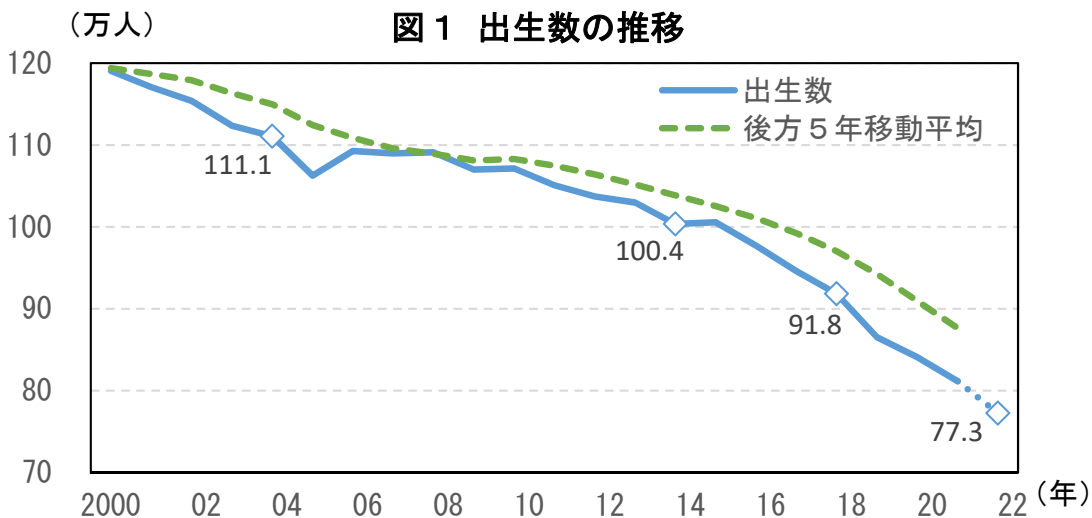
中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

# 出生数・婚姻数の現状

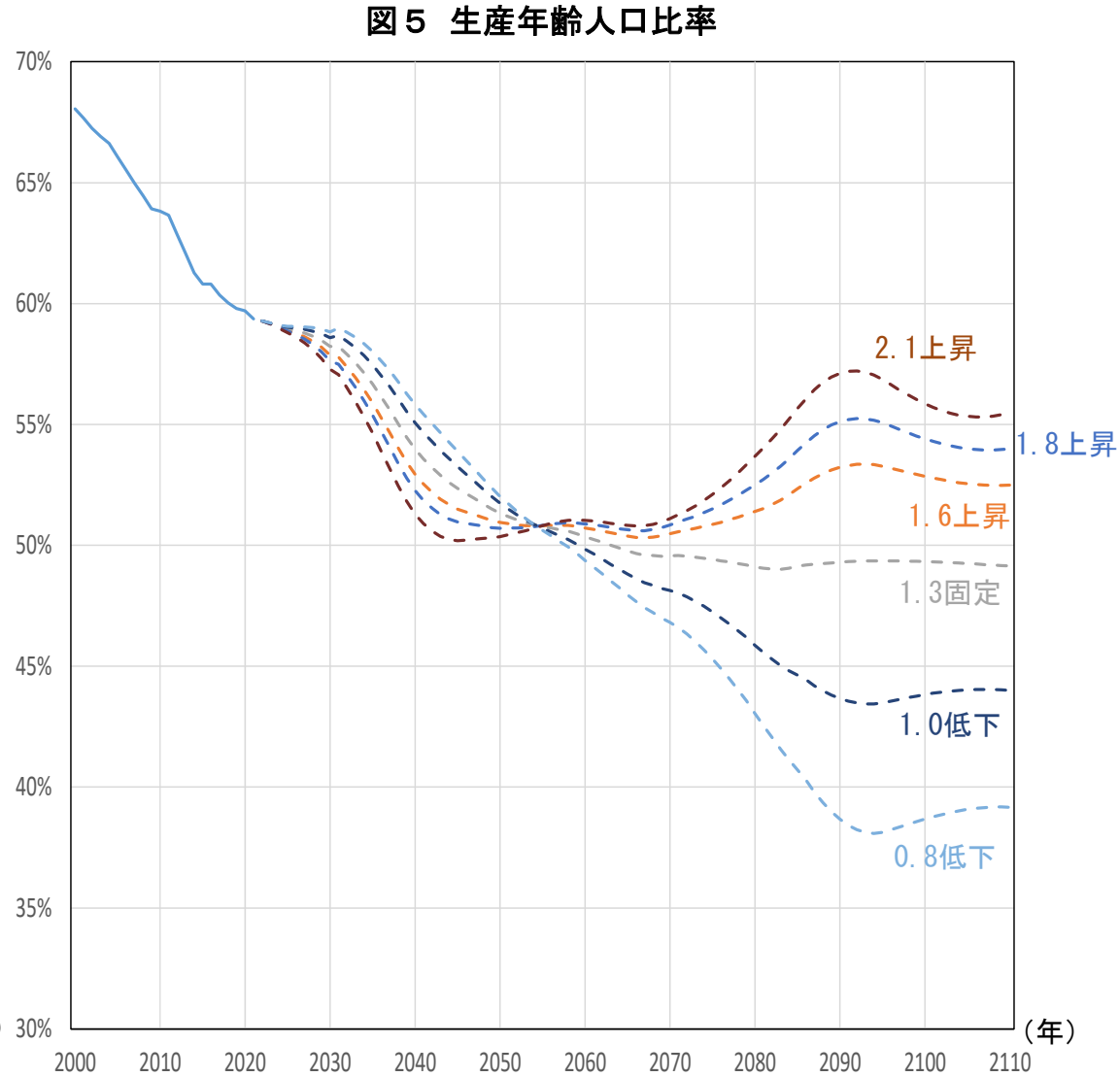
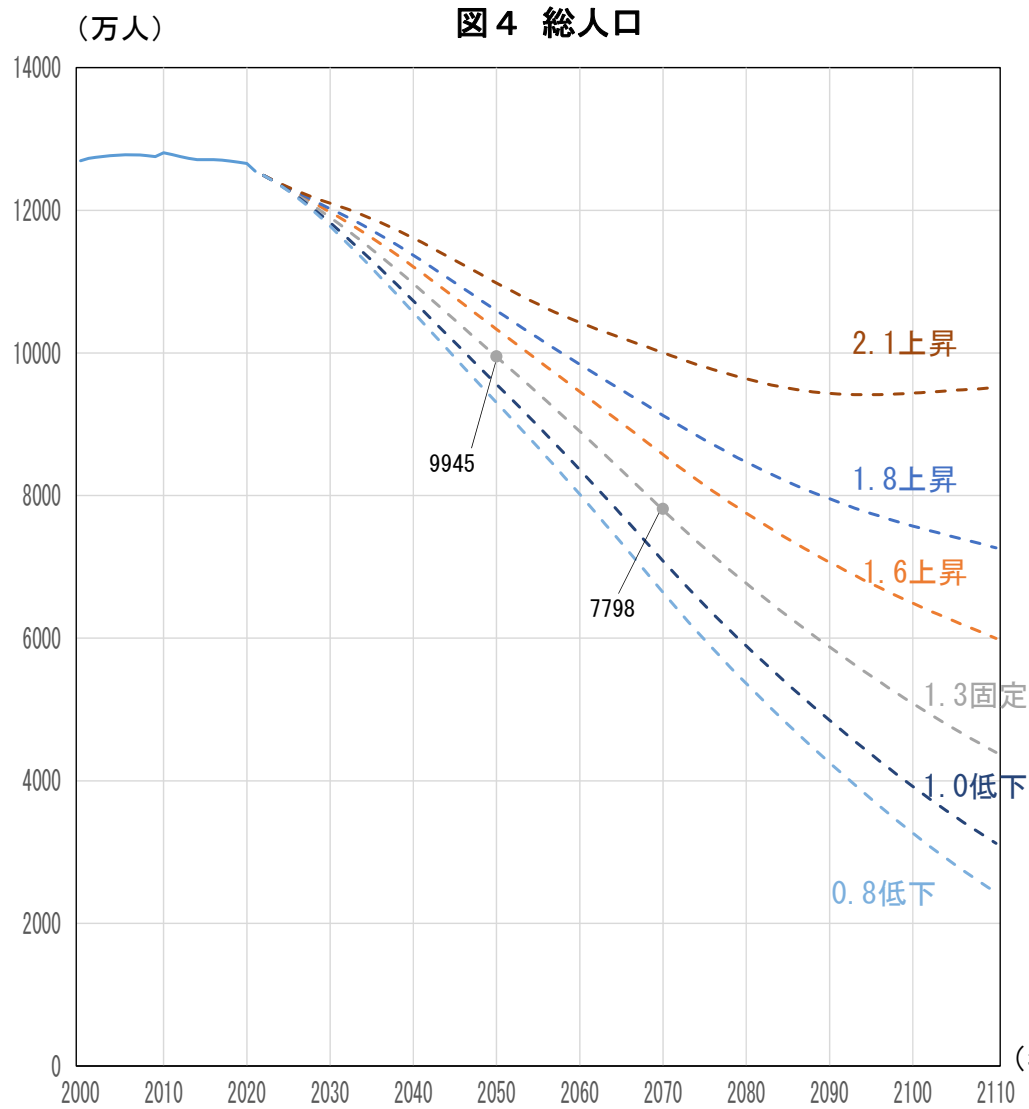
- コロナ禍での移動制限等により、2020年以降婚姻数が大幅に落ち込み、その結果出生数も減少。2022年の出生数は80万人を割り込む見込み。
- 出生数減少の要因としては、女性人口の減少に加えて有配偶率の低下が下押し。



(備考) 図1～図2：厚生労働省「人口動態統計」により作成。2022年は1～10月の速報値の合計の前年比により推計。  
図3：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。交絡項については各要因に均等割で帰属。

# 今後の人口の推移

- 出生率が現状のままの場合、総人口は30年後に1億人を下回り、50年後には8千万人を下回る見込み。
- 出生率を一定程度上昇させることができなければ、生産年齢人口比率は5割を割り込むことに。



(備考) 図4・図5：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」により作成。合計特殊出生率が、2021年の1.30から2030年にかけて一定のペースで変化し、その後一定水準で推移することを前提とした機械的試算。生産年齢人口比率は、生産年齢人口（15～64歳）/総人口で算出しているが、新生児が15歳となるまで、出生率の違いの影響は分母である総人口のみにあられるため、2055年頃まで出生率が高い場合ほど生産年齢人口比率が低い結果となっている。

# 家族関係社会支出の拡充・経済的負担に対する支援

- 出生率が高い国では、家族関係社会支出のGDP比が日本よりも1%程度高い。児童手当等の現金給付が日本よりも手厚い。現物給付は、日本では量・質ともにさらに拡充の余地。
- 出生率が高い国では子育て世帯に対する住宅政策が充実。日本は相対的に低い水準。
- 出生率が高い国には高等教育への公的支援が手厚い国が多くみられる。日本は最も少ないグループ。

図6 先進国における出生率など

	出生率	家族関係社会支出 (GDP比)	住宅手当 (GDP比)	高等教育費全体に占める公的支援の割合	男女の家事時間倍率
フランス	1.79	2.88	0.69	75	1.7
デンマーク	1.72	3.41	0.72	85	1.3
スウェーデン	1.67	3.40	0.32	83	1.3
英国	1.56	3.23	1.38	24	1.8
ドイツ	1.53	2.33	0.73	81	1.6
<b>日本</b>	<b>1.30</b>	<b>2.01</b>	—	<b>33</b>	<b>5.5</b>

図7 家族関係社会支出の内訳 (対GDP比)

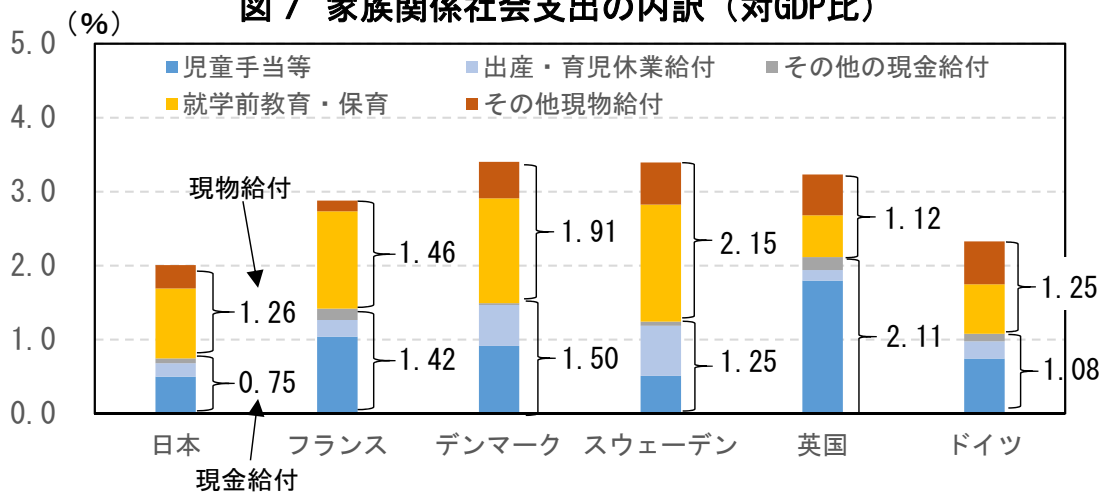


図8 全体の住宅の中で公営住宅が占める割合

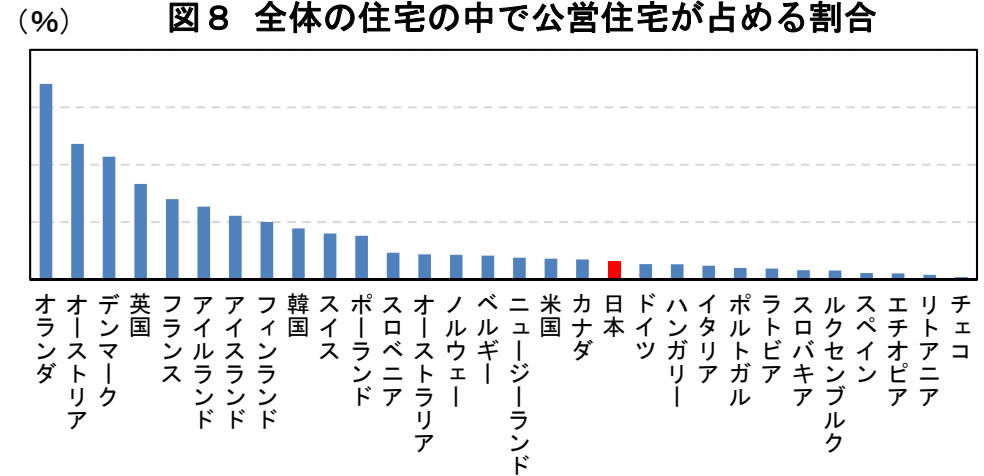
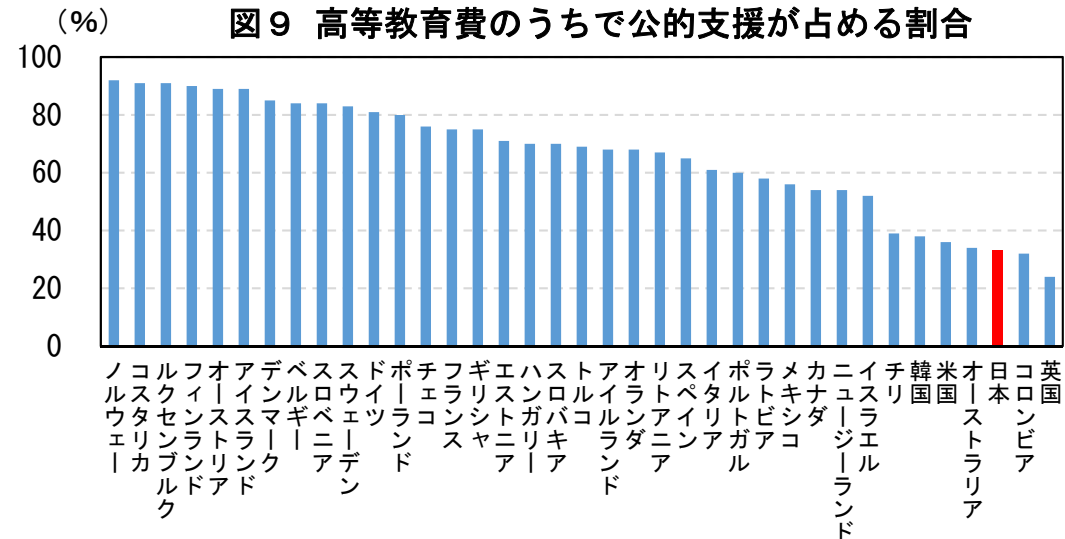


図9 高等教育費のうちで公的支援が占める割合



(備考) 図6～図9: UN Population Division Data Portal、OECD.stat、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」により作成。出生率は2021年。家族関係社会支出は家族を支援するために支出される現物給付及び現金給付を計上したものであり、国の補助事業の地方負担分や地方単独事業分を含む、日本が2020年(10.8兆円)、他は2017年の数値。住宅手当は直近年の数値であり、生活困窮者支援のものを除くベース。高等教育は2019年の数値であり、日本は修学支援新制度の導入(2020年度)前の数値であることに留意が必要。男女の家事時間及び公営住宅は直近年の数値。

# 育児と仕事の両立・働き方改革

- 先進諸国では、保育サービスや様々な公的支援が拡充していく中で、かつては女性の労働参加は出生率とマイナスの関係にあったが、各国で女性の社会進出が進み経済力が上昇した現在はプラスに転換。
- 育児と仕事の両立支援については女性、特に子供がいない女性が拡充が必要と考えている。
- 国際的にみて、日本の男性は、長時間労働の結果、家事時間が極端に短く、女性の家事への負担が重くなっている。

図10 OECD諸国の女性労働参加率と出生率の関係（1970→2021年）

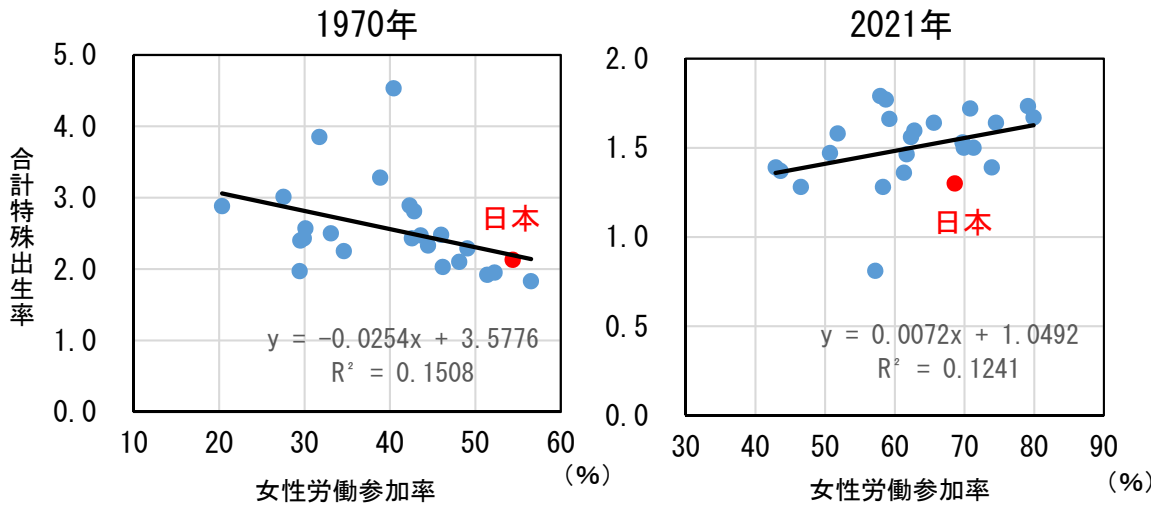
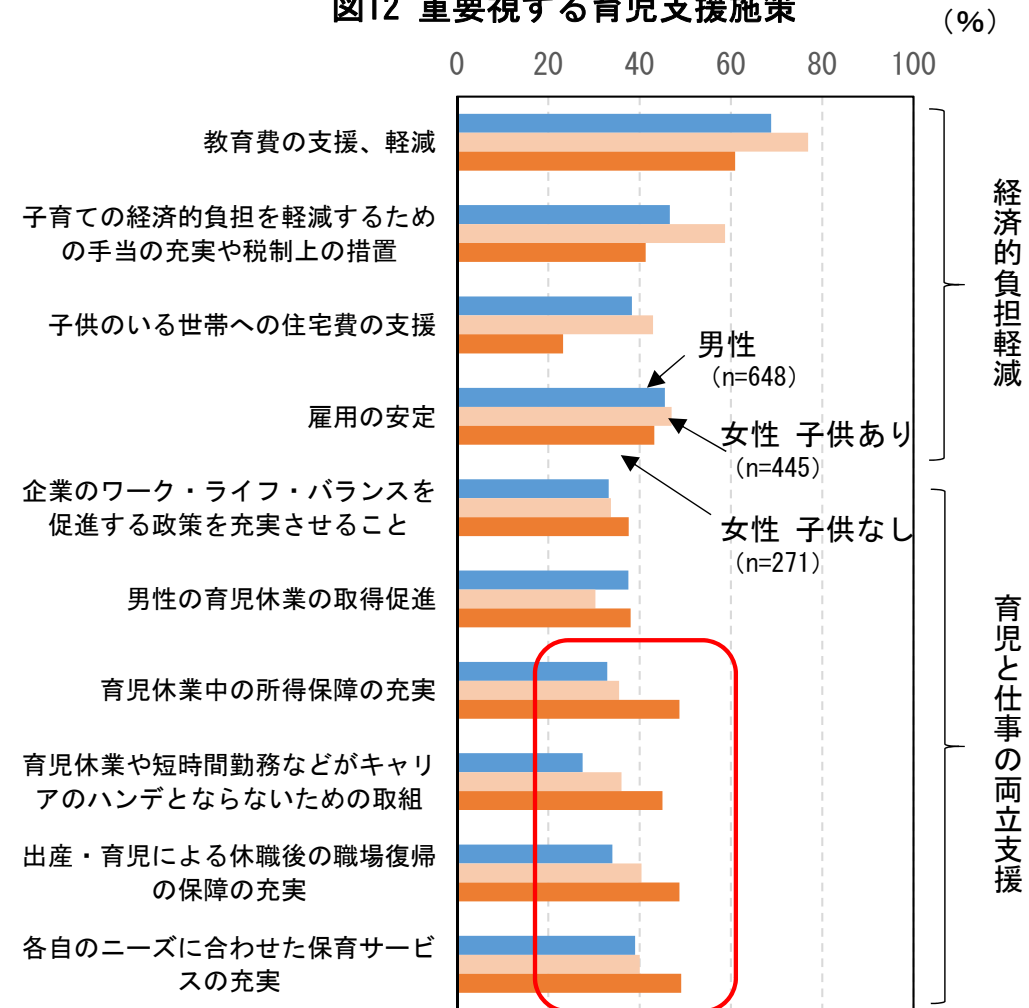


図11 家事・労働時間の国際比較（一日あたり）

	家事時間（分）		労働時間（分）		
	男性	女性	男性	女性	
フランス		134.9	224.0	235.1	175.4
デンマーク		186.1	242.8	260.1	194.6
スウェーデン		171.0	220.2	313.0	275.2
英国		140.1	248.6	308.6	216.2
ドイツ		150.4	242.3	289.5	205.5
<b>日本</b>		<b>40.8</b>	<b>224.3</b>	<b>451.8</b>	<b>271.5</b>

図12 重要視する育児支援施策



(備考) 図10：OECD.statにより作成。1970年と2021年両方のデータがあるOECD諸国（24カ国）が対象。

図11：OECD.statにより作成。直近年。正規労働者以外も含む。

図12：内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査」により作成。20～49歳の男女が調査対象。

# 若年世代の所得向上

- デフレ下での低い賃金上昇や非正規雇用の増加によって、若年世代の所得は低位にとどまっており、結婚希望につながる支援・環境として雇用・収入など経済的側面が近年より求められるように。
- 若年世代への分配の強化が不可欠の課題。

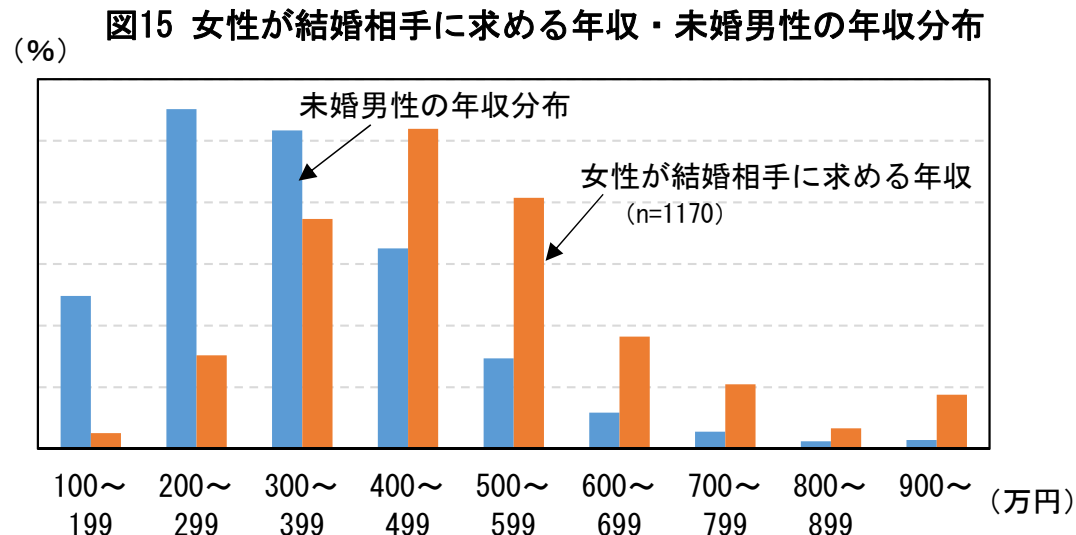
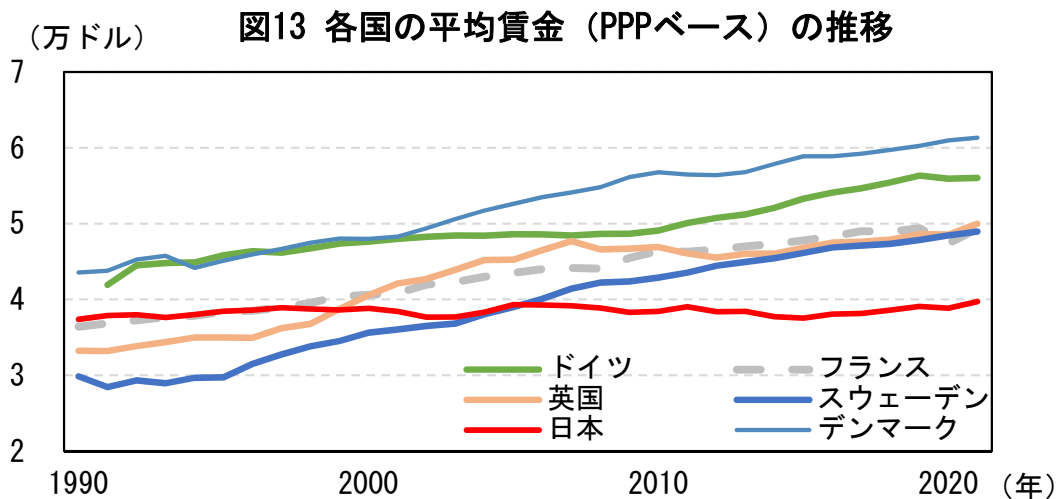
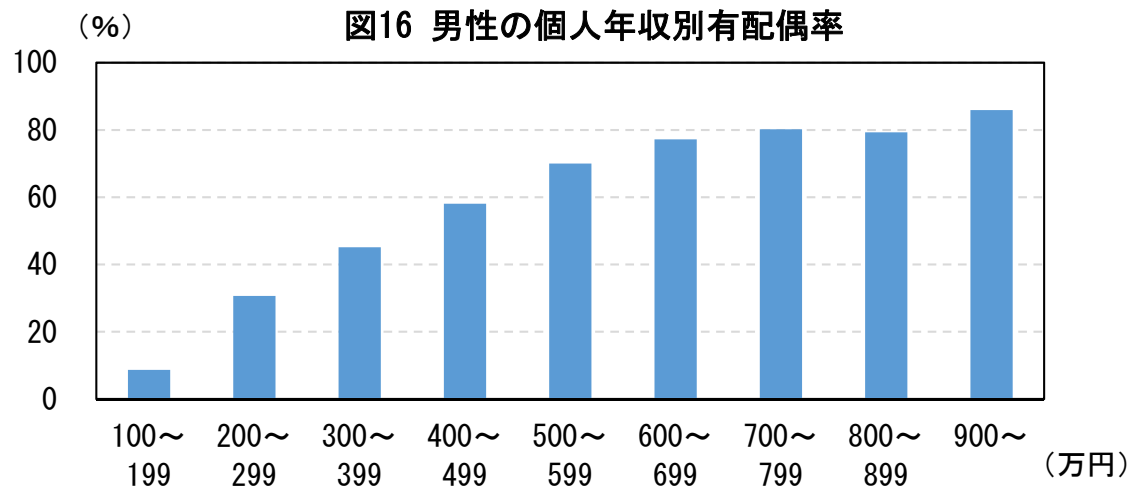
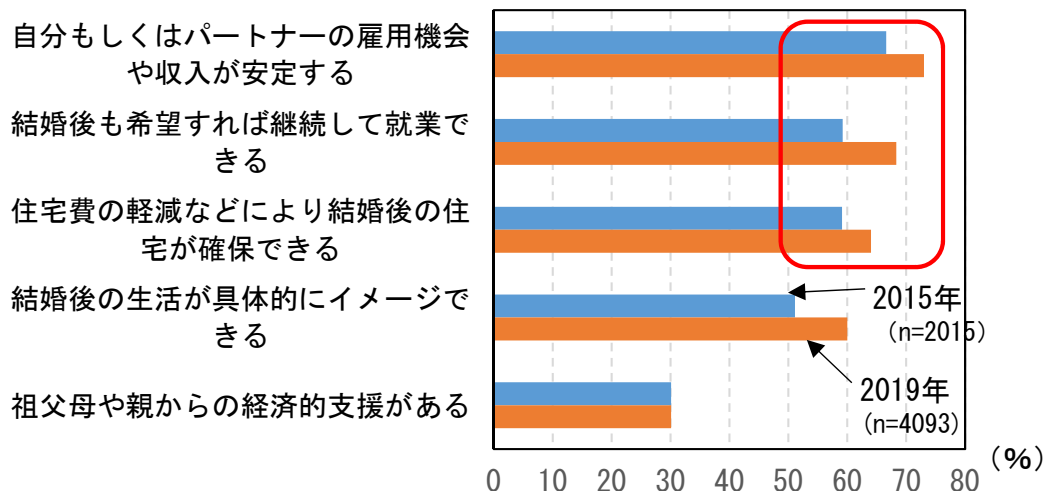


図14 結婚希望につながる支援・環境



(備考) 図13: OECD.statにより作成 (PPPベース、2021年価格で実質化)。図14: 内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2019年3月実施)、「少子化社会対策の大綱に関するインターネット調査」(2015年1月実施)により作成。『そう思う』及び『ややそう思う』を選択した者の割合。前者は20~49歳、後者は20~44歳の未婚で結婚意向のある男女が調査対象。図15・図16: 内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2019年3月実施)、総務省「就業構造基本調査」、労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」により作成。女性が結婚相手に求める年収は20~39歳の未婚で結婚意向のある女性が調査対象であり、『分からない』を選択した者を除外して算出。男性は25~39歳。

# (参考)賃上げ継続が出生率に及ぼす影響に関する試算

- 各年齢階級が一律で2%年収上昇した場合と比べ、若年世代ほど年収上昇が大きい傾斜上昇（例えば、年功賃金から職務給へ移行）では、合計特殊出生率の上昇幅が0.1程度大きいことが期待される。

図17 年齢階級別年収（一般労働者、男性、学歴計）

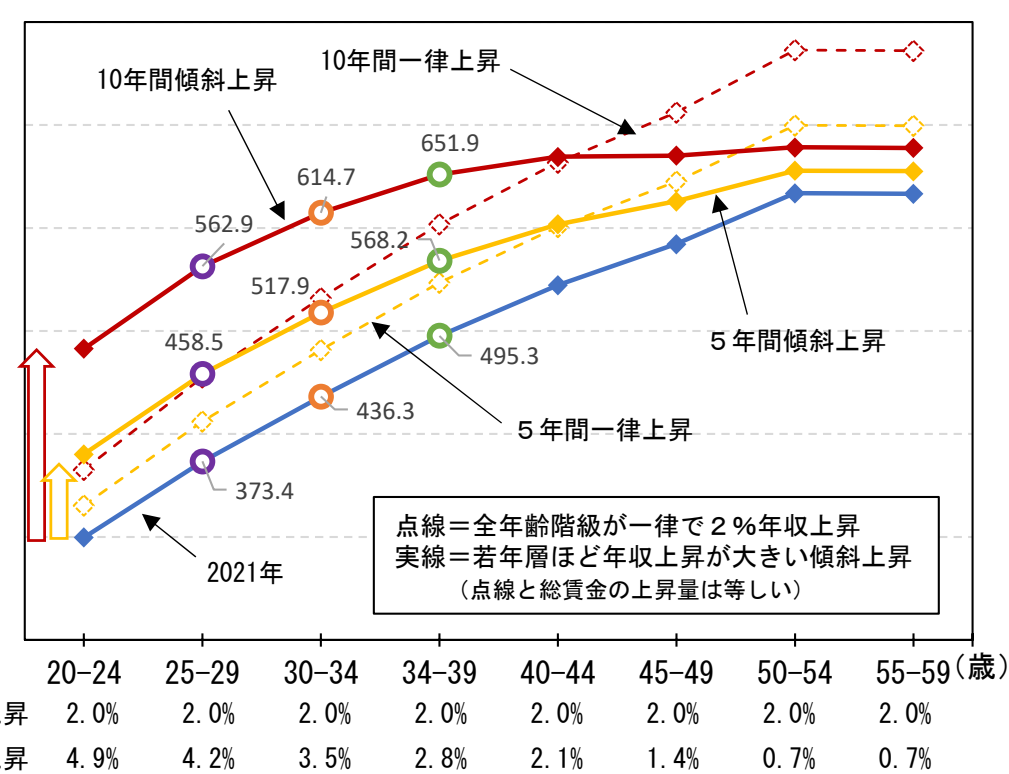


図18 各年収と有配偶率の関係

	25～29		30～34		35～39	
	年収	有配偶率	年収	有配偶率	年収	有配偶率
2021年	373.4万	約30%	436.3万	約60%	495.3万	約74%
5年間傾斜上昇	458.5万	約37%	517.9万	約67%	568.2万	約79%
10年間傾斜上昇	562.9万	約46%	614.7万	約73%	651.9万	約81%

図19 過去20年間の婚姻数と出生数の関係

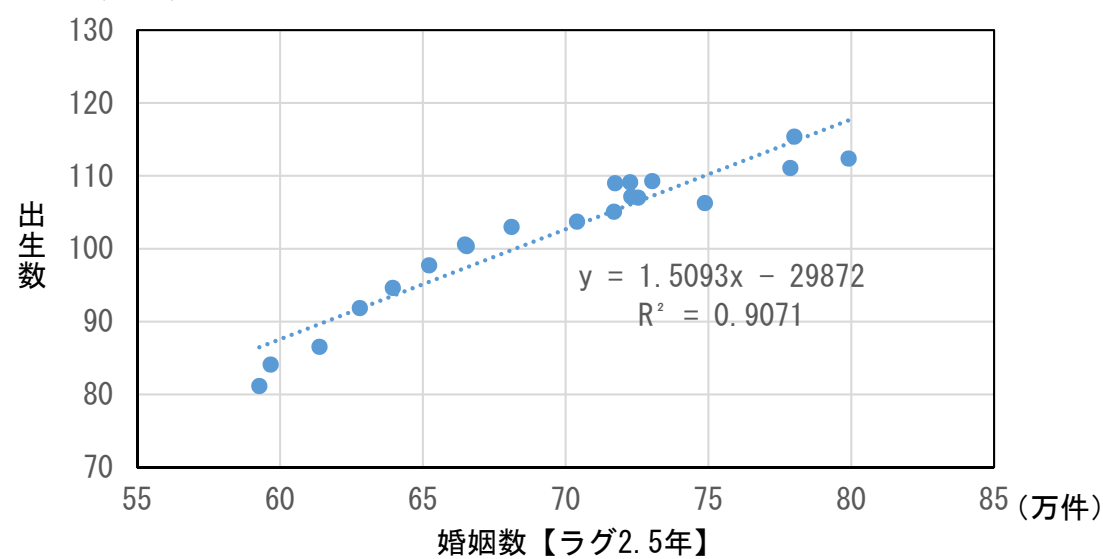
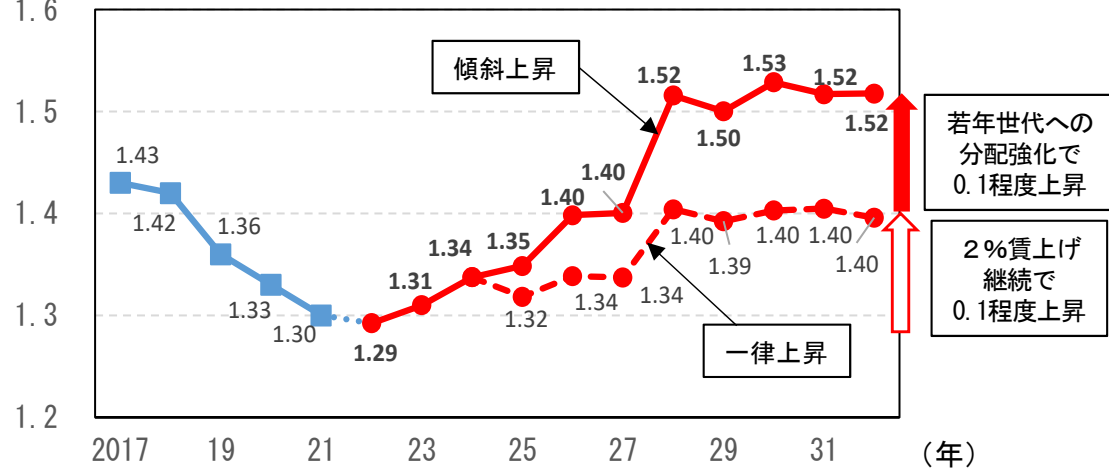


図20 合計特殊出生率（推計値）



(備考) 図17・図18：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」により作成。  
 図19：厚生労働省「人口動態統計」により作成。図20：総務省「就業構造基本調査」、「国勢調査」、「人口推計」、労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」により作成。男性の個人年収別有配偶率を用いて、年収上昇が続いた場合の各年の有配偶者数の前年増加分を試算し、足元の婚姻数をベースに加算することにより各年の婚姻数を算出。その上で、過去20年間の婚姻数と出生数（第1子～第3子以上）の回帰式を用いて、各年の婚姻数から各年の出生数を算出し、合計特殊出生率を推計している。